

令和 3 年 8 月 16 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02456

研究課題名(和文) 高葛藤離婚後の面会交流における親子関係再構築支援に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Support for Rebuilding of Parent-Child Relationship in Contact after High-Conflict Divorce

研究代表者

青木 聡 (AOKI, Akira)

大正大学・心理社会学部・教授

研究者番号：40327987

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：離婚後に円滑な親子交流を実施するために必要な知識や心構えを学ぶホームページ「リコンゴの子育てひろば」を公開した。また、離婚後の共同養育に関するインターネット調査を行い、離婚後の共同養育や親子関係の再構築に必要な支援を検討するための知見を得た。一方、コロナ禍により、親教育プログラム(体験学習型グループワーク)の試行実践と効果検証を行うことができなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

離婚後の円滑な親子交流や親子関係の再構築を支援するためには、良質な親教育プログラムの提供が欠かせないと考えられる。実証的研究に基づいて親教育プログラムを開発し、試行実践や効果検証を積み重ねることが喫緊の課題である。

研究成果の概要(英文)：In this study, the website "Rikongo no Kosodate Hiroba" was opened to the public, where parents can learn the knowledge and attitudes necessary to implement smooth parent-child contact after divorce. In addition, an internet survey on co-parenting after divorce was conducted. The results of the survey revealed knowledge that can be used to consider the support needed for co-parenting after divorce and for rebuilding the parent-child relationship. On the other hand, due to the COVID-19 crisis, it was not possible to conduct trial practice of the parent education program (experiential learning type group work) and to verify its effectiveness.

研究分野：臨床心理学

キーワード：面会交流 親子関係 親教育 離婚

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、日本でも離婚後の養育のあり方に関する議論が活発になり、離婚後単独親権で疎遠になりやすい子どもと別居親の交流が社会問題として注目されるようになってきた。とりわけ、父母の高葛藤離婚後の面会交流の実施困難が指摘されている。そこで本研究では、高葛藤離婚後の面会交流における親子関係再構築支援を研究課題として取り上げた。

2. 研究の目的

研究の目的は、離婚後に親子関係を再構築する際の留意点を実証的調査によって見いだすこと、面会交流における親子関係再構築の留意点を別居親に学んでもらうことを目的とした体験学習型の親教育プログラムを開発すること、親教育プログラムの試行実践と効果検証を行うこと、であった。

3. 研究の方法

(1) 複数の質問票を用いて、離婚後の共同養育に関するインターネット調査を実施した。

(2) Supervised Visitation Network (米国の監督付き面会交流支援団体ネットワーク) が推奨する、監督付き面会交流支援における親子関係再構築のプログラム “Nurturing Parenting Skills for Families in Supervised Visitation” のファシリテーター研修を視察・受講した。

(3) 米国フロリダ州立大学の家族内暴力研究所 (Florida State University, Institute for Family Violence Studies) が開発し、フロリダ州公認の離婚時オンライン親教育プログラムである “Successful Co-Parenting after Divorce” について、フロリダ州立大学家族内暴力研究所から許諾を得て、東京国際大学の小田切紀子教授と共に日本の社会・文化に適用するために内容を精査し、改訂を加え、日本語版のホームページ「リコンゴの子育てひろば」を公開した (<https://www.rikongonosodate.com/index.html>)。ホームページにアクセスした人に、事前事後アンケート調査に回答を求めた。

(4) 公開したホームページ「リコンゴの子育てひろば」の内容を、体験学習型の親教育プログラムに適用するため、小冊子を作成した。

4. 研究成果

(1) 日本離婚・再婚家族と子ども研究学会 第2回大会「離婚家族の面会交流と養育費に関する実態調査」(2019年)において、面会交流と養育費に関する実態調査の結果を発表した。この調査では、これまで公表されている同様の調査の既出の数値よりも、面会交流の実施率と養育費の授受率が大幅に高かっただけでなく、面会交流の頻度も多く、養育費の授受のない交替監護が一部で実践されているなど、予想外の新しい知見をいくつか得ることができた。その詳細は、「面会交流と養育費の実態 - 未成年の子どもがいる離婚経験者へのインターネット調査から - 」(2020年)大正大学研究紀要, 105, 145-166 / 「婚姻時の父母間葛藤と離婚後の面会交流および養育費」(2020年)大正大学カウンセリング研究所紀要, 43, 5-13 に掲載された。

また、「関係破綻後の多面的共同養育尺度」(Ferraro et al., 2018) の日本語版を作成した論文が、「日本語版 MCS-DR の因子構造, 信頼性, 妥当性の検討」(2020年, 査読有)離婚・再婚家族と子ども研究, 2, 2-12 として掲載された。日本語版 MCS-DR は、離婚後の共同養育に対する父母の葛藤と協力に加えて、父母間葛藤に子どもを巻き込む行為を測定できることが特徴であり、離婚後の共同養育や親子関係の再構築支援を検討する研究での使用が期待される。

(2) 日本臨床心理士会 定例研修会 司法矯正領域研修会「離婚紛争と子どもを考える」(2019年, 招待) / 日本離婚・再婚家族と子ども研究学会 第2回大会「米国における離婚後の親教育プログラムの日本での活用について」(2019年)において、米国の監督付き面会交流支援における親子関係再構築支援のプログラム (NPSFSV) を紹介した。NPSFSV は、エビデンスに基づいて行われる親教育プログラムであり、プログラム実施前に親の養育の課題を測定し、その結果に基づいて体験学習型のプログラム内容を個別に組み立て、課題の改善度合いをプログラム実施前後で比較してプログラムの進行や終了を経時的に評価することが特徴である。

(3) 公開したホームページ「リコンゴの子育てひろば」は、3つのパートで構成されている。パート1は「離婚後の子育ての基本」であり、離婚後の協力的な子育ての大切さや離婚が子どもに与える影響などについて解説している。パート2は「離婚後の協力的な子育てのスキルと方法」であり、離婚後の協力的な子育てに役立つ5つのスキルと11の具体的な方法について解説している。パート3は「セルフケア, 家族の変化」であり、子育て中のセルフケアや離婚後の人間関係について解説している。「リコンゴの子育てひろば」は、閲覧無料のオンライン心理教育であ

るため、24 時間誰でも気軽にアクセスできる点が特徴である。ホームページにアクセスして、これらの内容を閲覧すると、離婚した父母が子どもをめぐる争いを回避することに役立つ知識や心構えを学ぶ効果が期待される。

日本児童青年精神医学会 第 59 回総会「親子交流の課題と方向性 - 交流に立ち会ってきた経験から - 」(2019 年,招待)において、ホームページを紹介した。また、日本家族療法学会 第 36 回大会「面会交流への予防・支持的・治療的介入」(2019 年) / 日本心理臨床学会 第 39 回大会「離婚後の共同養育の普及 - 離婚後のオンライン親教育プログラムの参加者による調査報告 - 」(2020 年)において、ホームページへのアクセスによる養育態度の変化を発表した(共同発表者:小田切紀子)。さらに、「離婚後の面会交流のためのオンライン親ガイダンス」(2019 年)大正大学カウンセリング研究所紀要, 42, 25-42 において、ホームページの内容を紹介した。

(4)体験学習型の親教育プログラム実施のために、小冊子「リコンゴの子育てに大切なこと - 離婚する親が子どものためにできること - 『リコンゴの子育てひろば』から伝えたい大切なメッセージ」(2020 年)を作成した(共同研究者:小田切紀子)。しかし、コロナ禍により、親教育プログラムを対面で実施する体験学習型グループワークの開催が困難になり、予定されていた親教育プログラムの試行実践と効果検証を行うことができなかった。コロナ禍が落ち着いたら、オンラインに対応する親教育プログラムの実施方法の検討を含めて、開発途中で頓挫した親教育プログラム開発の研究と実践を進めていきたい。

実施できなかった親教育プログラムの試行実践と効果検証の代わりに、コロナ禍の第 1 回緊急事態宣言(2020 年 4 月 7 日~5 月 25 日)前後の面会交流の実態について、緊急インターネット調査を実施した。分析結果については、論文として投稿予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 青木 聡	4. 巻 105
2. 論文標題 面会交流と養育費の実態	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大正大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 145-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 青木 聡	4. 巻 35
2. 論文標題 離別家族と片親疎外	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アディクションと家族	6. 最初と最後の頁 12-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木聡・小田切紀子	4. 巻 42
2. 論文標題 離婚後の面会交流のためのオンライン親ガイダンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大正大学カウンセリング研究所紀要	6. 最初と最後の頁 25-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木聡	4. 巻 43
2. 論文標題 婚姻時の父母間葛藤と離婚後の面会交流および養育費	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大正大学カウンセリング研究所紀要	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木聡	4. 巻 2
2. 論文標題 日本語版MCS-DRの因子構造, 信頼性, 妥当性の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 離婚・再婚家族と子ども研究	6. 最初と最後の頁 2-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口康彦・青木聡	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 親の離婚・再婚を経験した子どもの結婚観	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族療法研究	6. 最初と最後の頁 40-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口康彦・青木聡	4. 巻 7
2. 論文標題 親の離婚を経験した子どもと養育費の授受	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 茨城大学人文コミュニケーション学論集	6. 最初と最後の頁 109-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 青木 聡・草野智洋
2. 発表標題 離婚紛争と子どもを考える
3. 学会等名 日本臨床心理士会 定例研修会 司法矯正領域研修会 (招待講演)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 青木 聡・小田切紀子・草野智洋
2. 発表標題 米国における離婚後の親教育プログラムの日本での活用について
3. 学会等名 日本離婚・再婚家族と子ども研究学会 第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青木 聡
2. 発表標題 離婚家族の面会交流と養育費に関する実態調査
3. 学会等名 日本離婚・再婚家族と子ども研究学会 第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井千賀子・小笠原知子・小嶋リベカ・瀬藤乃理子・辻井弘美・中島聡美・中村志寿佳・畑玲子・青木聡
2. 発表標題 面会交流とあいまいな喪失
3. 学会等名 日本家族療法学会 第35回大会（さまざまな家族の問題を「あいまいな喪失」の視点から考える）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小田切紀子・青木聡
2. 発表標題 離婚後の面会交流のためのオンライン親ガイダンス
3. 学会等名 大正大学カウンセリング研究所 2018年度地域精神保健研修会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本朗・小野善郎・上野千穂・小川富之・安保千秋・青木聡
2. 発表標題 親子交流の課題と方向性
3. 学会等名 日本児童青年精神医学会 第59回総会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小田切紀子・青木聡
2. 発表標題 面会交流への予防・支持的・治療的介入
3. 学会等名 日本家族療法学会 第36回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野口康彦・青木聡・菊地真理
2. 発表標題 親の離婚・再婚を経験した子どもの結婚観
3. 学会等名 日本離婚・再婚家族と子ども研究学会 第1回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小田切紀子・青木聡
2. 発表標題 離婚後の共同養育の普及
3. 学会等名 日本心理臨床学会 第39回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小田切紀子・青木聡
2. 発表標題 親の離婚を経験した青年の心理的苦痛に影響を与える要因
3. 学会等名 日本心理臨床学会 第40回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木聡
2. 発表標題 親の離婚による「あいまいな喪失」と面会交流
3. 学会等名 日本心理臨床学会 第40回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 青木聡（小田切紀子・町田隆司 編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 225
3. 書名 「面会交流の支援者に求められる専門性」『離婚と面会交流』所収	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>・ホームページ「リコンゴの子育てひろば」（https://www.rikongonosodate.com/index.html）（2018）</p> <p>・小田切紀子・青木聡（2020）：リコンゴの子育てに大切なこと - 離婚する親が子どものためにできること - 『リコンゴの子育てひろば』から伝えたい大切なメソッド。NPO法人キッズふぁーすと。</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野口 康彦 (NOGUCHI Yasuhiko) (30434541)	茨城大学・人文社会科学部・教授 (12101)	
研究分担者	小田切 紀子 (ODAGIRI Noriko) (10316672)	東京国際大学・人間社会学部・教授 (32402)	
研究分担者	草野 智洋 (KUSANO Tomohiro) (10585045)	琉球大学・人文社会学部・准教授 (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関